

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	148,267	150,203	52,340	51,632	192,781
経常利益(百万円)	1,914	1,451	900	389	2,441
四半期(当期)純利益(百万円)	822	968	446	207	1,180
純資産額(百万円)	-	-	37,258	37,928	37,571
総資産額(百万円)	-	-	105,611	106,329	99,296
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,476.89	1,510.01	1,494.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.32	38.52	17.68	8.24	46.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.28	35.67	37.84
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,004	2,288	-	-	1,569
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,514	813	-	-	1,713
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	560	426	-	-	669
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	14,884	16,190	15,141
従業員数(人)	-	-	1,206	1,194	1,182

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,194(660)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	89（8）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（臨時社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(百万円)	41,162	101.2
医療機器事業(百万円)	8,620	100.9
調剤事業(百万円)	101	80.2
介護事業(百万円)	78	102.6
その他(百万円)	313	142.5
合計(百万円)	50,277	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
医薬品事業(百万円)	39,420	98.1
医療機器事業(百万円)	9,453	100.6
調剤事業(百万円)	2,063	100.9
介護事業(百万円)	387	108.4
その他(百万円)	307	82.3
合計(百万円)	51,632	98.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、景気刺激策などによる個人消費の伸びや製造業を中心とした国内企業業績に一部回復が見られました。しかし、雇用、所得環境は依然として厳しく、景気施策の終了や急激な円高進行など、景気回復としては弱含みの感があり、先行き不透明感は続いております。

医療業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定は10年ぶりにプラス改定となりましたが、一方で、薬価や償還価格の引き下げなど、医薬品事業・医療機器事業に対する「効率性」への要請は依然として強い状況です。

このような状況の中、当社では、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ全体での効率性の向上、各事業の機能強化と連携による得意先の利便性の向上を目指し、業種の枠を超えた新たなサービス・機能の開発に取り組んでおります。

「ソリューション営業本部」では、SPD部やコンサルティング部、メディカルシステム部が中心となってグループ各社と連携し、得意先への新たなサービスの開発と展開を行いました。また、「経営管理統括本部」では、グループ各社の管理業務を企業の枠を超えて効率的かつ効果的に行うため、SSC（シェアードサービスセンター）内の「よつ場の会」プロジェクトが中心となって業務の再構築を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高516億32百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益2億17百万円（同69.1%減）、経常利益3億89百万円（同56.8%減）となり、四半期純利益につきましては、2億7百万円（同53.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

（医薬品事業）

医薬品事業におきましては、昨年4月に薬価改定による実質6.5%の薬価引下げが実施されるなど厳しい市場環境が続いております。そのような中、当第3四半期につきましては、本年1月4日のカスタマーセンターの移転に向けて、システムの安全性の確保と得意先へのサービス向上を図るため、新CTI（Computer Telephony Integration）システムを開発・導入準備をいたしました。

売上面では、高齢化社会を背景とした生活習慣病用薬などの堅調な伸びや抗がん剤などを含む新医薬品が寄与いたしました。市場価格の低下やジェネリック医薬品のシェアの拡大、前年度のインフルエンザ関連特需の反動の影響もあり、前年比では減収となりました。また、利益面では、適正販売、プロモーションフィーの確保およびコスト削減に努めましたが、仕入原価率の上昇分を吸収することが出来ませんでした。以上の結果、売上高は394億20百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益4億47百万円）となりました。

（医療機器事業）

医療機器事業におきましては、昨年11月には、株式会社竹山札幌業務センターに新たに北支店を集約し、札幌圏におけるさらなる営業強化と業務の効率化を目指しております。

売上面では、医療材料、医療機器・備品の受注は例年どおりに推移いたしましたが、利益面では、保険償還価格の引下げや市場競争の激化による医療材料の利益率低下が大きく響き、経費率は軽減しているものの、利益率低下分を吸収するにはいたらず大幅減益となりました。以上の結果、売上高は94億53百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は、68百万円（同45.8%減）となりました。

（調剤事業）

調剤事業におきましては、薬価の引下げやジェネリック医薬品の影響による薬剤料の低下や、長期処方による処方箋枚数の減少傾向は続いておりますが、当第3四半期におきましては、新規店舗による売上や調剤技術料の各種加算により全体の売上減をカバーいたしました。また、人件費を中心にコスト削減策の効果もあり、利益面では増収となりました。以上の結果、売上高は20億63百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1億11百万円（同3.5%増）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、福祉用具レンタル・販売および住宅改修におきまして、品揃えの充実や販売後の徹底したフォロー体制（モニタリング）の向上に努めました。さらに営業員の育成による提案力強化もあり、業績は堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は3億87百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は50百万円（同32.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加および仕入債務の増加等により、当第3四半期連結会計期間末には、161億90百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億16百万円（前年同四半期は42百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億82百万円（前年同期比56.4%減）、売上債権の増加12億29百万円（同64.8%減）、たな卸資産の増加26億62百万円（同50.2%増）、仕入債務の増加45億68百万円（同16.7%減）、未収入金の増加3億32百万円（同25.6%増）および法人税等の支払額5億77百万円（同34.1%増）によるものであります。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億62百万円（前年同期比81.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得48百万円（同94.7%減）、無形固定資産の取得1億12百万円（同325.6%増）および投資有価証券の取得11百万円（同67.7%減）によるものであります。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億84百万円（前年同期比13.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払1億33百万円（同18.7%増）、リース債務の返済による支出33百万円（同12.1%減）および自己株式の取得による支出15百万円（同73.2%減）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、グループ全社の本社業務を集中化するために購入した建物について改修工事を行いました。また、調剤事業の強化を図るため、株式会社パルスで新店舗を出店いたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ほくやく	グループ本 社 (札幌市 中央区)	医薬品事業	事務所	291	-	- (-)	-	32	323	34
株式会社 パルス	パルス薬局 野幌店 (北海道 江別市)	調剤事業	店舗	14	-	- (-)	5	0	20	2

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

調剤事業において、株式会社パルスが出店する予定でありました札幌市内の店舗については、用地の取得が困難となりましたことから計画を中止いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,976,221	25,976,221	札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	25,976,221	25,976,221	-	-

(注)平成23年1月27日開催の取締役会において、単元株式数を500株から100株に変更することを決議しております。なお、効力発生日は平成23年4月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	25,976,221	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 831,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,017,500	50,035	同上
単元未満株式	普通株式 127,221	-	同上
発行済株式総数	25,976,221	-	-
総株主の議決権	-	50,035	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株および102株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	831,500	-	831,500	3.20
計	-	831,500	-	831,500	3.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	650	640	630	690	690	700	700	675	680
最低(円)	620	610	625	621	620	620	675	630	625

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,330	15,278
受取手形及び売掛金	3 47,095	43,932
商品及び製品	13,706	11,525
繰延税金資産	1,343	533
その他	4,862	4,687
貸倒引当金	22	55
流動資産合計	83,317	75,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,271	1 6,060
土地	6,506	6,491
その他(純額)	1 473	1 538
有形固定資産合計	13,251	13,090
無形固定資産		
のれん	183	261
ソフトウェア	1,069	1,230
その他	224	126
無形固定資産合計	1,477	1,618
投資その他の資産		
投資有価証券	6,603	6,951
長期売掛金	668	660
破産更生債権等	60	39
長期貸付金	217	259
繰延税金資産	175	104
その他	1,018	1,111
貸倒引当金	461	445
投資その他の資産合計	8,282	8,682
固定資産合計	23,010	23,391
繰延資産	1	3
資産合計	106,329	99,296

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 64,442	57,219
未払法人税等	551	991
賞与引当金	441	666
役員賞与引当金	69	102
返品調整引当金	56	52
その他	979	920
流動負債合計	66,540	59,952
固定負債		
繰延税金負債	510	536
再評価に係る繰延税金負債	165	165
退職給付引当金	336	335
長期未払金	602	690
その他	244	43
固定負債合計	1,859	1,771
負債合計	68,400	61,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,876	24,427
自己株式	424	406
株主資本合計	38,208	37,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	1,191
土地再評価差額金	1,198	1,397
評価・換算差額等合計	279	205
純資産合計	37,928	37,571
負債純資産合計	106,329	99,296

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	148,267	150,203
売上原価	136,695	139,062
売上総利益	11,572	11,140
販売費及び一般管理費		
荷造費	532	540
給料	4,871	5,040
役員賞与引当金繰入額	70	70
賞与引当金繰入額	482	400
退職給付費用	313	293
役員退職慰労引当金繰入額	10	-
法定福利及び厚生費	724	771
賃借料	215	191
その他	2,979	2,866
販売費及び一般管理費合計	10,199	10,176
営業利益	1,372	964
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	140	158
受取事務手数料	275	281
不動産賃貸料	47	49
持分法による投資利益	32	33
その他	142	137
営業外収益合計	649	672
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	33	84
遊休資産諸費用	60	85
その他	13	14
営業外費用合計	107	185
経常利益	1,914	1,451
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	106	12
その他	2	1
特別利益合計	109	14

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	27
固定資産除却損	18	49
投資有価証券評価損	2	-
会員権評価損	-	5
減損損失	170	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37
その他	7	7
特別損失合計	199	127
税金等調整前四半期純利益	1,825	1,339
法人税、住民税及び事業税	1,032	1,115
法人税等調整額	30	744
法人税等合計	1,002	371
少数株主損益調整前四半期純利益	-	968
四半期純利益	822	968

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,340	51,632
売上原価	48,296	48,021
売上総利益	4,043	3,610
販売費及び一般管理費		
荷造費	176	179
貸倒引当金繰入額	4	17
給料	1,403	1,438
役員賞与引当金繰入額	21	22
賞与引当金繰入額	368	344
退職給付費用	101	104
法定福利及び厚生費	228	256
賃借料	76	61
その他	960	968
販売費及び一般管理費合計	3,341	3,393
営業利益	702	217
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	65	69
受取事務手数料	100	103
不動産賃貸料	14	15
持分法による投資利益	12	15
その他	39	49
営業外収益合計	236	255
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	11	54
遊休資産諸費用	21	25
その他	5	4
営業外費用合計	38	83
経常利益	900	389
特別利益		
固定資産売却益	0	-
前期損益修正益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	17	0
会員権評価損	-	4
その他	7	0
特別損失合計	25	7
税金等調整前四半期純利益	876	382
法人税、住民税及び事業税	318	256
法人税等調整額	111	81
法人税等合計	429	175
少数株主損益調整前四半期純利益	-	207
四半期純利益	446	207

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,825	1,339
減価償却費	757	829
繰延資産償却額	1	1
減損損失	170	-
のれん償却額	279	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	108	16
受取利息及び受取配当金	152	170
支払利息	0	0
持分法による投資損益(は益)	32	33
固定資産売却損益(は益)	0	27
固定資産除却損	18	49
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
会員権評価損	0	5
売上債権の増減額(は増加)	5,584	3,127
たな卸資産の増減額(は増加)	2,365	2,174
仕入債務の増減額(は減少)	7,903	7,204
未払消費税等の増減額(は減少)	82	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	254	-
賞与引当金の増減額(は減少)	244	224
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	32
未収入金の増減額(は増加)	441	326
預り金の増減額(は減少)	83	76
その他	283	550
小計	1,491	3,678
利息及び配当金の受取額	152	170
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	638	1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004	2,288

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136	138
定期預金の払戻による収入	236	137
有形固定資産の取得による支出	1,299	504
有形固定資産の売却による収入	14	16
無形固定資産の取得による支出	273	266
投資有価証券の取得による支出	98	53
投資有価証券の売却による収入	6	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	35	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,514	813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7	1
自己株式の取得による支出	191	15
単元未満株式の売買による収入及び支出	1	2
配当金の支払額	247	303
リース債務の返済による支出	113	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	560	426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,070	1,049
現金及び現金同等物の期首残高	15,954	15,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,884	16,190

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であります北日本調剤株式会社が、5月1日に株式会社ベクエムの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であります株式会社パルスが、10月1日に株式会社ファーマ・サポートの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 11社 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ10百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は47百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,294百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証（連帯保証）を行っております。 札幌循環器病院 164百万円 株三育 63百万円 他2社 55百万円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 106百万円 支払手形 713百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,554百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の得意先の金融機関からの借入等に対し、債務保証（連帯保証）を行っております。 札幌循環器病院 186百万円 他2社 54百万円</p> <p>-</p>

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） （百万円）</p> <p>現金及び預金勘定 15,021 預入期間が3か月を超える定期預金 136 現金及び現金同等物 14,884</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （百万円）</p> <p>現金及び預金勘定 16,330 預入期間が3か月を超える定期預金 139 現金及び現金同等物 16,190</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,976千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 857千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	169	6.75	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	150	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しており、当第3四半期連結累計期間において、市場買付により15百万円の取得を実施し、また、単元未満株式の買取りにより2百万円の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は424百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,170	9,393	2,044	357	374	52,340	-	52,340
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,410	87	3	2	442	1,947	(1,947)	-
計	41,581	9,480	2,048	360	816	54,287	(1,947)	52,340
営業利益	447	126	108	38	102	821	(119)	702

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	113,123	27,077	5,945	1,061	1,060	148,267	-	148,267
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,838	356	9	8	1,331	6,545	(6,545)	-
計	117,962	27,433	5,954	1,069	2,392	154,812	(6,545)	148,267
営業利益	889	288	274	107	359	1,918	(546)	1,372

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類及び形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品及び販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託、保険代理店、SPD(院内物流)、新規開業支援

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医療機器事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	112,951	29,171	5,952	1,129	998	150,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,118	257	13	6	1,808	6,203
計	117,069	29,428	5,965	1,136	2,806	156,406
セグメント利益	375	267	215	136	412	1,406

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	39,420	9,453	2,063	387	307	51,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,394	89	7	2	577	2,071
計	40,815	9,542	2,070	389	885	53,703
セグメント利益又は損失 ()	0	68	111	50	123	354

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	1,406
セグメント間取引消去	334
のれんの償却額	87
たな卸資産の調整額	19
四半期連結損益計算書の営業利益	964

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	354
セグメント間取引消去	87
のれんの償却額	30
たな卸資産の調整額	1
その他	17
四半期連結損益計算書の営業利益	217

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,510.01円	1株当たり純資産額	1,494.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.32円	1株当たり四半期純利益金額	38.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	822	968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	822	968
期中平均株式数(千株)	25,466	25,140

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.68円	1株当たり四半期純利益金額	8.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	446	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	446	207
期中平均株式数(千株)	25,278	25,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 150百万円

1株当たりの金額 6.00円

支払請求の効力発行日および支払開始日 平成22年12月2日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。